



平成30年5月17日（木）岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
地域振興課	移住定住係	堀	内線 2057
		小島	直通 058-272-8078 FAX 058-278-2562

平成29年度の移住定住実績がまとまりました 県外からの移住者は過去最高の1,313人

県や市町村による情報発信・相談対応などの移住定住支援策の充実を背景に、本県への移住者数は年々増加傾向にあります。

このたび、平成29年度の移住定住の実績をまとめたところ、1,313人（前年比0.2%増）となり、集計を始めてからの8年間で最高となりました。

「清流の国ぎふ」の未来を支える人を呼び込むため、新たに専任相談員を設置した大阪など3大都市圏における情報発信力の強化を含め、今後も積極的に各地域の魅力をPRしてまいります。

1 移住者数 ～移住者数は過去最高を記録～ (単位：人)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
移住者数	165	309	422	596	782	1,129	1,310	1,313
増加率	—	87.3%	36.6%	41.2%	31.2%	44.4%	16.0%	0.2%

※移住者数：市町村の相談窓口を通じ、あるいは市町村の移住定住に係る各種支援を受けて、新たに生活の拠点を県内に移した人数

【主な要因】

- ・東京、大阪、名古屋に設置している「清流の国ぎふ 移住・交流センター」において、継続的に情報発信及び相談対応を行ったことにより、移住先としての本県の魅力が浸透してきたため。
- ・各種支援制度の創設や、地域の受入体制の整備など、市町村における移住定住施策の充実が図られたため。

2 移住者（世帯主）の年齢構成 ～子育て世代・若年層が7割を占める～

(単位：人)

	H27	H28	H29	構成比
20代以下	201	223	252	39.7%
30代	212	233	218	34.3%
40代	74	75	87	13.7%
50代	21	29	36	5.7%
60代	26	26	29	4.6%
70代	5	4	8	1.3%
不明	35	35	5	0.8%
合計	574	625	635	100.0%

} 74%

【主な要因】

- ・移住希望者の傾向として30代以下の方が多くに加えて、子育て世代や若年層を対象とした支援策の情報発信に努めたため。

3 移住者の移住前の住所地 ～関西からの移住者数が増加～ (単位：人)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
関東	18	32	48	77	76	159	172	183
対前年増加率(%)	-	77.8	50.0	60.4	▲1.3	109.2	8.2	6.4
関西	22	11	33	25	55	73	105	122
対前年増加率(%)	-	▲50.0	200.0	▲24.2	120.0	32.7	43.8	11.6
愛知県	85	94	230	356	512	670	703	724
対前年増加率(%)	-	10.6	144.7	54.8	43.8	30.9	4.9	3.0
その他	40	172	111	138	139	227	330	284
合計	165	309	422	596	782	1,129	1,310	1,313

※ 関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 関西：京都府、大阪府、兵庫県

【主な要因】

- ・「清流の国ぎふ 移住・交流センター」での相談対応やセミナー開催などにより、3大都市圏での岐阜県の認知度が向上した等のため。

4 市町村別移住者数 ～岐阜圏域で増加、東濃・飛騨圏域で減少 (単位：人)

市町村名	H28	H29	増減
岐阜市	0	12	12
羽島市	0	0	0
各務原市	0	20	20
山県市	23	24	1
瑞穂市	0	0	0
本巣市	16	29	13
岐南町	0	0	0
笠松町	31	114	83
北方町	11	13	2
岐阜地域	81	212	131
大垣市	179	207	28
海津市	29	50	21
養老町	9	0	▲9
垂井町	0	0	0
関ヶ原町	0	0	0
神戸町	0	4	4
輪之内町	0	0	0
安八町	4	2	▲2
揖斐川町	5	5	0
大野町	13	7	▲6
池田町	0	0	0
西濃地域	239	275	36
関市	53	28	▲25
美濃市	5	9	4

市町村名	H28	H29	増減
美濃加茂市	2	0	▲2
可児市	28	9	▲19
郡上市	60	74	14
坂祝町	0	0	0
富加町	0	10	10
川辺町	2	13	11
七宗町	10	3	▲7
八百津町	11	14	3
白川町	15	21	6
東白川村	13	3	▲10
御嵩町	3	0	▲3
中濃地域	202	184	▲18
多治見市	3	11	8
中津川市	136	108	▲28
瑞浪市	26	27	1
恵那市	136	107	▲29
土岐市	168	109	▲59
東濃地域	469	362	▲107
高山市	242	200	▲42
飛騨市	47	46	▲1
下呂市	24	30	6
白川村	6	4	▲2
飛騨地域	319	280	▲39

県合計	1,310	1,313	3
-----	-------	-------	---

【増減の主な要因】

- ・各務原市では、移住の相談窓口をショッピングモール内に設けたこと、笠松町では移住支援に資するアンケートを実施した等により、移住者数が増加。
- ・土岐市は東海環状自動車道の利便性を活かした住宅造成が落ち着いてきたこと、高山市では若い世代を対象とした支援事業の利用者が減少したこと等により、移住者数が減少。